

令和6年度 中小水力発電自治体主導型案件創出調査等支援事業費補助金の公募開始について

一般財団法人新エネルギー財団（NEF）では、令和6年度中小水力発電自治体主導型案件創出調査等事業費補助金において以下のとおり公募を実施します。

○事業概要

中小水力発電について、隠れた開発ポテンシャルを明らかにし、開発リスク・コストの低減や開発事業者の参入促進等のため、自治体が主導する開発案件の創出に向け、事業性評価に必要な調査及び設計等を行う事業に要する経費を補助することにより、地方のGX推進・経済成長に資する中小水力発電の導入を促進することを目的とします。

○補助対象事業者：中小水力発電の開発案件の創出に向けた事業性評価に必要な調査・設計等を行う地方公共団体及び地方公共団体と連携する民間事業者

○発電出力：50kW以上30,000kW未満

リパワリングや取水量増加に係る調査についても対象とします。

○補助率：3／4以内

・補助金に消費税分は含まれません。

（民間事業者等及び地方公共団体の性質を問わず消費税は対象外）

○公募期間

令和7年1月31日（金） ～ 令和7年2月28日（金）

- ・財務省との繰越協議が整えば期間延長することもあり得ます。
- ・予算額以上の申請があった場合は、公募期間中であっても公募を中止することがあります。

○公募説明会を開催します。

- ・令和7年2月 7日（金）9：30～11：00（9：00～接続） Microsoft Teams
- ・令和7年2月14日（金）9：30～11：00（9：00～接続） Microsoft Teams
- ・令和7年2月26日（水）9：30～11：00（9：00～接続） Microsoft Teams

○補助事業の詳細、公募説明会参加申し込みは、次のホームページからお願いします。

https://suiryokuhojo.nef.or.jp/jichitai/20250131_jt.html

【お問い合わせ先】

一般財団法人 新エネルギー財団 水力地熱本部 水力普及促進部
東京都新宿区下落合2-3-18
TEL：03-6810-0371 E-mail：phpd1@nef.or.jp

以上